

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費支援事業	①物価高騰高騰の影響を受けている子育て世帯(保護者)の負担軽減を目的とする。 ②町立小中学校(教職員分は除く)の3ヶ月分の給食費(額)を対象経費とする。 ③小学校 384人×6,000円×3ヶ月=6,912,000円 中学校 233人×7,000円×3ヶ月=4,893,000円 (小学校10人分、中学校5人分の転入見込みを含む) ※事業費のうち、805千円は町支出金 ④学校給食会を通じた保護者	R7.4	R7.8
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	田上町生活応援支援事業	①燃料や物価高騰等の影響による町民の経済的負担を軽減する ②町内事業所で使用できる「田上町生活応援券」に関する経費 ③対象者:町民10,581人×3,000円、他事務的経費2,327千円、商工会等への補助金890千円(事務手数料) ④交付対象:令和7年5月1日時点で田上町に住民登録されている方	R7.6	R7.12
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	【R7予備費分】学校給食費支援事業	①物価高騰高騰の影響を受けている子育て世帯(保護者)の負担軽減を目的とする。 ②町立小中学校(教職員分は除く)の2ヶ月分の給食費(額)を対象経費とする。 ③小学校 374人×6,000円×2ヶ月=4,488,000円 中学校 229人×7,000円×2ヶ月=3,206,000円 (小学校、中学校合計3人分の転入見込みを含む) ※事業費のうち、961千円は町支出金 ④学校給食会を通じた保護者	R7.6	R7.10

※令和7年5月時点での計画です。